

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ブランジスタ
【英訳名】	Brangista Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 恵了
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03-6415-1183（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石原 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03-6415-1183（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石原 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	1,634,727	2,295,207	3,360,436
経常利益 (千円)	148,493	290,281	258,253
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	102,731	199,220	178,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,003	201,930	180,999
純資産額 (千円)	1,540,195	1,868,133	1,616,202
総資産額 (千円)	2,668,012	3,636,692	2,571,974
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.38	14.31	12.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.38	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	49.9	62.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,306	451,066	150,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,055	22,644	42,637
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,183	506,666	286,516
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,372,020	1,891,027	956,713

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.39	10.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第22期及び第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において(株)ブランジスタエールを設立し、連結子会社に含めております。この結果、2023年3月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

同社の主要な事業内容は、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」の提供です。同社が連結子会社となったことに伴い、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントから「メディア事業」「プロモーション支援事業」「ソリューション事業」の3区分に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、ウィズコロナの下で景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しております。一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていることや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、既存サービスの「電子雑誌」「ソリューション」に加え、2022年10月よりタレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」を開始し、業容拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、電子雑誌売上が好調に推移したことに加え、「アクセルジャパン」の契約企業数が順調に増加し、売上・利益の拡大を牽引いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高2,295百万円（前年同四半期比40.4%増）、営業利益290百万円（同95.2%増）、経常利益290百万円（同95.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益199百万円（同93.9%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「アクセルジャパン」の提供を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントから、「メディア事業」「プロモーション支援事業」「ソリューション事業」の3区分に変更しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであり、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

[メディア事業]

メディア事業では、無料で読める電子雑誌を制作・発行し、クライアント企業へ当社電子雑誌への広告掲載や、電子雑誌の制作受託といったサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、主力電子雑誌「旅色」の広告売上が増加し、電子雑誌売上が好調に推移いたしました。観光・外食需要の回復を背景に、地方自治体及び各地域の企業からの広告掲載売上が増加いたしました。

以上の結果、メディア事業は、売上高1,207百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益138百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

[プロモーション支援事業]

プロモーション支援事業では、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」を提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、「アクセルジャパン」の契約企業数が順調に増加し、売上高、セグメント利益共に好調に推移いたしました。全国の中小企業にご活用頂いており、また、中小企業庁が実施する広報事業に採用され、事業拡大の追い風となっております。

以上の結果、プロモーション支援事業は、売上高448百万円、セグメント利益147百万円となりました。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、ECサポートやウェブサイト制作・運営等の各種ソリューションサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、「ブランジスタ物流」等のECサポート関連の売上高が堅調に推移したものの、ウェブサイト制作・運営等の売上高が減少いたしました。

以上の結果、ソリューション事業は、売上高501百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益80百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間の当社グループの財政状況は以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,636百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,064百万円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は2,918百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,107百万円の増加となりました。これは主に、銀行からの借入や顧客からの入金により現金及び預金が934百万円増加したことや、売掛金が312百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は717百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産の減少により投資その他の資産が53百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は1,285百万円となり、前連結会計年度末に比べて464百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が108百万円増加したことや、契約負債が108百万円増加したことに加え、業容拡大に伴い買掛金や未払金等の仕入債務が増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は483百万円となり、前連結会計年度末に比べて348百万円の増加となりました。これは、銀行から長期借入を行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,868百万円となり、前連結会計年度末に比べて251百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が199百万円増加したことに加え、(株)ブランジスタエール設立に伴い非支配株主持分が53百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は1,891百万円となり、前連結会計年度末に比べて934百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は451百万円(前年同四半期は96百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益290百万円の計上があったことや、顧客からの入金による契約負債の増加108百万円があったことに加え、消費税等及び法人税等の還付があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は22百万円(前年同四半期は16百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出18百万円があったことに加え、敷金の差入による支出4百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は506百万円(前年同四半期は143百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出143百万円があったものの、新たに長期借入を行ったことによる収入600百万円があったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,575,300	14,575,300	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株で あります。
計	14,575,300	14,575,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日 ~2023年3月31日	-	14,575,300	-	621,052	-	1,114,834

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ネクシィーズグループ	東京都渋谷区桜丘町20番4号	6,795,280	48.82
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	329,252	2.37
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町1丁目9-7)	319,500	2.30
西村 智明	滋賀県大津市	303,500	2.18
近藤 太香巳	東京都渋谷区	269,380	1.94
田邊 昭知	東京都渋谷区	100,000	0.72
秋元 康	東京都渋谷区	83,980	0.60
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	83,500	0.60
ブランジスタ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20番4号	83,200	0.60
藤井 憲一	三重県鈴鹿市	83,100	0.60
計	-	8,450,692	60.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 654,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,917,200	139,172	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	14,575,300	-	-
総株主の議決権	-	139,172	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ブランジスタ	東京都渋谷区桜丘町20番4号	654,900	-	654,900	4.49
計	-	654,900	-	654,900	4.49

(注) 当社は、単元未満の自己株式を88株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任パートナーズ総合監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,713	1,891,027
売掛金	620,346	933,182
前払費用	57,870	90,377
その他	218,424	54,496
貸倒引当金	41,912	50,373
流動資産合計	1,811,442	2,918,710
固定資産		
有形固定資産	23,495	28,878
無形固定資産		
その他	47,310	52,887
無形固定資産合計	47,310	52,887
投資その他の資産		
繰延税金資産	645,575	588,005
その他	44,150	48,211
投資その他の資産合計	689,725	636,216
固定資産合計	760,532	717,982
資産合計	2,571,974	3,636,692
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,117	183,765
短期借入金	331,111	439,344
未払金	96,151	158,695
未払法人税等	6,771	36,472
契約負債	217,951	326,195
預り金	45,279	10,780
賞与引当金	-	58,955
その他	8,389	70,917
流動負債合計	820,772	1,285,126
固定負債		
長期借入金	135,000	483,433
固定負債合計	135,000	483,433
負債合計	955,772	1,768,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,052	621,052
資本剰余金	1,021,448	1,021,448
利益剰余金	462,948	662,168
自己株式	493,361	493,361
株主資本合計	1,612,087	1,811,308
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,114	3,255
その他の包括利益累計額合計	4,114	3,255
非支配株主持分	-	53,569
純資産合計	1,616,202	1,868,133
負債純資産合計	2,571,974	3,636,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)
売上高	1,634,727	2,295,207
売上原価	466,751	688,522
売上総利益	1,167,975	1,606,684
販売費及び一般管理費	1,019,415	1,316,639
営業利益	148,559	290,044
営業外収益		
受取利息	10	12
受取給付金	-	308
還付金収入	1,804	734
雑収入	393	52
為替差益	-	262
営業外収益合計	2,208	1,370
営業外費用		
支払利息	2,035	1,134
為替差損	239	-
営業外費用合計	2,274	1,134
経常利益	148,493	290,281
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	148,493	290,281
法人税、住民税及び事業税	2,174	29,922
法人税等調整額	43,587	57,569
法人税等合計	45,761	87,492
四半期純利益	102,731	202,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	3,569
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,731	199,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	102,731	202,789
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,271	858
その他の包括利益合計	1,271	858
四半期包括利益	104,003	201,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,003	198,361
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,569

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,493	290,281
減価償却費及びその他の償却費	13,309	14,933
賞与引当金の増減額(は減少)	83,335	58,955
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,841	7,883
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	12,442	313,246
前払費用の増減額(は増加)	2,928	32,507
仕入債務の増減額(は減少)	856	69,073
前受金の増減額(は減少)	46,996	-
契約負債の増減額(は減少)	133,244	108,244
未払金の増減額(は減少)	1,107	55,125
預り金の増減額(は減少)	648	34,499
未払又は未収消費税等の増減額	80,325	154,814
その他	59,517	45,608
小計	149,978	424,668
利息の受取額	10	12
利息の支払額	2,035	1,134
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	51,646	27,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,306	451,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,875	7,810
無形固定資産の取得による支出	8,179	10,196
敷金及び保証金の差入による支出	-	4,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,055	22,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	143,333	143,333
自己株式の処分による収入	150	-
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	-	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,183	506,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,113	774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,818	934,314
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,838	956,713
現金及び現金同等物の期末残高	1,372,020	1,891,027

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、(株)ブランジスタエールを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
投資その他の資産	1,924千円	1,347千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給与手当	381,532千円	482,776千円
広告宣伝費	125,453千円	175,443千円
貸倒引当金繰入額	768千円	9,687千円
賞与引当金繰入額	-	58,955千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	1,372,020千円	1,891,027千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,372,020千円	1,891,027千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は1,150,432千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	メディア事業	プロモーション 支援事業	ソリューション 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,004,118	-	512,452	1,516,571	118,155	1,634,727	-	1,634,727
外部顧客への売上高	1,004,118	-	512,452	1,516,571	118,155	1,634,727	-	1,634,727
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	46,704	46,704	46,704	-
計	1,004,118	-	512,452	1,516,571	164,859	1,681,431	46,704	1,634,727
セグメント利益	109,471	-	84,343	193,814	46,706	240,521	91,961	148,559

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、(株)CrowdLabにおけるキュレーション事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 91,961千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	メディア事業	プロモーション 支援事業	ソリューション 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,207,328	448,537	501,699	2,157,566	137,641	2,295,207	-	2,295,207
外部顧客への売上高	1,207,328	448,537	501,699	2,157,566	137,641	2,295,207	-	2,295,207
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	39,659	39,659	39,659	-
計	1,207,328	448,537	501,699	2,157,566	177,300	2,334,866	39,659	2,295,207
セグメント利益	138,868	147,451	80,797	367,117	33,544	400,662	110,617	290,044

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、(株)Crowd Labにおけるキュレーション事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 110,617千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において(株)ブランジスタエルを設立し、「アクセルジャパン」を開始したことに伴い、業績管理体制を見直し、報告セグメントを従来の「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントから、「メディア事業」「プロモーション支援事業」「ソリューション事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円38銭	14円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	102,731	199,220
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	102,731	199,220
普通株式の期中平均株式数(株)	13,919,912	13,920,312
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円38銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	266	-
(うち、新株予約権(株))	(266)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社ブランジスタ

取締役会 御中

有限責任パートナーズ総合監査法人
東京都中央区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖田 宗矩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 純平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブランジスタの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブランジスタ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して、2022年5月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年12月13日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。